

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
1	13	こしごとのまちづくり	企業誘致事業	2件の企業誘致を目指す	H31年度までに2件	最近5年間の実績は無し	H22～26年度	企画課	1件	0件	1件	0件	2件	3件達成	【計画期間累計 2件】達成 3件 新たな2件の企業進出および、町内企業の業務拡大による2件の事業所移転により、産業振興の拡大と雇用創出が図られた。
2	14		創業支援事業	H31年度までに50件の創業者を目指す	年間10件	H22～26年の平均5件	H22年 4件 H23年 5件 H24年 4件 H25年 5件 H26年 7件	企画課	5件	5件	6件	4件	4件	3件未達成	【計画期間平均 10件】未達成 3件 創業支援補助金制度の創出や商工会、金融機関等と連携したネットワークの構築、創業セミナーの開催、創業者交流会の開催、移住創業に係るパンフレットの作成などを実施し、創業支援体制の構築とその周知に取り組んできたが、年間10件の創業者創出に至っていない。理由としては、創業希望者の創業を支援する体制については充実してきたと思われるが、創業希望者の掘り起こしや移住創業者の獲得という観点においては、周知が不十分であったと思われる。今後は、創業支援体制の周知し創業に係る機運の向上に取り組んでいくとともに、Uターン者や移住希望者に対する周知について強化する必要があると考える。
3	14		繊維産業活性化事業	見本市の出店数	H31までに5件	—	H26年度	企画課	—	0件	0件	3件	3件	6件達成	【H31年度までに5件】達成 6件 (理由)産地普及事業として、金沢文化服装学院とカルチャーセンター、同校校舎で開催したほか、地元保育園などにも呼びかけを開催。服装関係の学校と年間を通じての授業連携や地元にも積極的に織物活用を呼び掛けたことで、繊維事業者との交流も深まり、改めて繊維産地の技術や魅力を発信することができたため。また、毎年9月を能登上布月間と位置づけ、伝統織物「能登上布」の反物を紹介するイベントなどで見本市を定期的に開催するしくいを構築した。 ・金沢文化服装学院(H30,H31)、地元保育園(H31)、能登上布市(H30,H31) 金沢文化服装学院イベント(H31)Hamorny、東京服飾学校(H30)
4	14		農業の担い手確保・育成	認定農業者・農業法人5経営体増	年間1経営体	80経営体	H26年度	農林課	82経営体(2経営体)	82経営体(0経営体)	89経営体(7経営体)	81経営体(-8経営体)	82経営体(1経営体)	未達成	【H31年度時点 86経営体】未達成 6件 82経営体 平成29年度に新たに認定農業者・農業法人となった経営体が7増えたが、平成30年度に年齢的な理由(高齢による)や後継者がいない等の理由で認定を取り下げた個人が8あった。今後は、新たに認定される個人・法人より、認定を取り下げる個人・法人が上回る可能性が考えられるため、積極的な新規就農・新規農業参画への支援を行う仕組みをつくる。
5	14		新規就農者の確保・育成	新規就農者5人増	年間1人	2人	H26年度	農林課	2人(0人)	4人(2人)	4人(0人)	6人(2人)	6人(0人)	未達成	【H31年度時点 7人】未達成 6人 農業者の高齢化が見られるようになってきたことから意欲のある新規就農者の掘り起こしと確保・育成を目指し支援を行ってきたが、農業に取り組もうとする若者がなかなか現れなかった。若い世代だけでなく、50代・60代で新たに農業に取り組む方々を誘い入れるような支援体制をつくる。
6	15		どぶろく特区を活かしたまちづくり	濁酒製造業者を3経営体創業する	H31年度に3経営体	0	H26年度	企画課	1経営体	0経営体	1経営体	0経営体	0経営体	2件未達成	【H31年度までに3経営体】未達成 2経営体 (理由)H30年度に農家民宿経営者がどぶろく用の米作をスタートさせたが、酒造免許取得に至っていない。また、農家レストランを目指す移住者についてもストップしている。原因としては、生産者候補の方だけに一任するだけでなく、各方面の事業者や関係者で知恵を出し合い、支えあいながら、進捗状況や相談窓口も含めた環境が必要だったとふりかえる。今後は、生産者育成マニュアルの作成や、なかのとスローツーリズム協議会やどぶろく研究会のバックアップも含めた横断的な関わりで育成していくしくいをつくる。
7	15		特色ある農産物の産地化	園芸品目売上1,000万円増。	年間売上2,000万円以上	売上1,000万円	H26年度	農林課	1,086万円	1,516万円	1,774万円	1,912万円	1,997万円	達成	【計画期間平均 2,000万円】未達成 1,657万円 魅力ある園芸品目育成事業による種苗の購入補助を行い、直売所の特色であるカラー野菜の生産促進が図られた。また、営農指導員・直売所スタッフによる指導によって、生産者の栽培技術が向上し、耐雪型ハウス設置補助と併せて野菜の安定的な出荷が可能となった。

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
8	15	ひと・しごと	スクールバスの民間委託	全スクールバスの民間委託	H31年度までに4台とも民間委託	直営4台	H26年度	教育文化課	0	0	0	0	業務委託	4台達成	【H31年度時点 民間委託4台】達成 4台民間委託 H31年度より、共立メンテナンスに業務委託となった。
9	15		給食業務の民間委託	民間委託	H31年度を基本に民間委託を目指す。	直営	H26年度	教育文化課	直営	直営	直営	直営	業務委託	達成	【H31年度時点 民間委託】達成 民間委託 H31年度より、共立メンテナンスに業務委託となった。
10	16		有害鳥獣対策	有害鳥獣による農作物被害を100万円以下にする	年間被害額100万円以下	被害額405万円	H26年度	農林課	1,639千円	1,371千円	1,747千円	1,183千円	840千円	達成	【H31年度時点 100万円以下】達成 84万円 各集落において電気柵が整備されたこと、また、有害鳥獣捕獲者の増員や捕獲檻によるイノシシの捕獲頭数が大幅に増えたことにより、農作物への被害が抑制された。
11	17		UIJターン者及び新規卒業者応援商品券交付事業	80人のUIJターン者の獲得を図る	年間20件	—	H26年度	企画課	—	1件	8件	16件	30件	13件未達成	【計画期間平均 20件】未達成 13件 制度創出当初の周知不足のため、年間平均20件の商品券申請には至っていない。しかしながら、広報及び町HPを活用した周知の強化を進めた結果、平成31年度においては、年間目標を上回る交付件数となった。
12	17	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊1名の定住者獲得を目指す	H31年度までに1人	—	H26年度	企画課	0 (1名採用)	0人	0人	1人	0人	1名達成	【H31年度時点 1名】達成 2名 平成27年度採用の地域おこし協力隊が、任期終了後も町内に継続して居住している。また、30年度に採用した地域おこし協力隊2名については、任期途中であるため、任期終了後の定住については定まっていなかったが、内1名は、町内での創業に向け準備段階であることから、継続した町内での居住が見込まれる状況である。 【地域おこし協力隊採用実績】 H27・・・1名(任期満了、町内在住) H28・・・1名(任期途中の解雇、居住地不明) H30・・・2名(活動中、任期満了はR2年度中) H31・・・2名(活動中、任期満了はR2年度中)	
13	18	宅地造成事業の推進	ニュータウン良川の完売(全40区画) 残21区画	年間5区画の契約	19区画契約済	H26年度	土木建設課	28 (9)	36 (8)	40 (4)	—	—	40区画達成	【H31年度時点 40区画契約】達成 40区画契約 H29年度に4区画販売し、全40区画完売となり、定住促進を図ることができた。	
14	18	町営住宅の新規建設	町営住宅建設 20戸	31年度20戸	—	—	土木建設課	—	—	—	5戸	0戸	0戸未達成	【H31年度】5戸 川田住宅の建替えについては、H31年度で10戸完了した。しかし、久江住宅15戸、芹川住宅15戸については、PFI事業の手法を活用した建替えに方針を転換して現在は進めている。今回、未達成となったが、このPFI事業の手法で、30戸の建替えと全154戸の維持管理を進めることにより、コストの削減と町財政負担の軽減が確実に図られることから、今後はこの事業を進めてゆきたい。	

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
15	18		鹿西高校魅力向上支援事業	毎年、町内出身者の鹿西高校進学者5人増を目指す	H31年までに20人増	入学者数24人	H26年度	企画課	32人	29人	38人	19人	30人	30人未達成	【H31年度時点 44人】未達成 30人 中学校への教師派遣や、地域活動において小中高生の連携を図りましたが、進学者増加には至っていません。高校独自の魅力の創出が必要です。
16	19		ファッションのまちづくり事業	ファッションショーの毎年開催	年間1回	ファッションショー1回	H26年度	企画課	1回	1回	1回	1回	3回	1回達成	【計画期間平均 H31年度までに毎年1回】達成 1回 ・令和ファッションショー(町祭) 車いす利用者 ・ハロウィンキッズファッションショー(ハロウィンイベント) 子ども ・やさしい道中行列(奉祝大祭) 車いす利用者 従来のファッションの枠にとられない形での先進的なファッションショーを展開したことで、話題性と地元の巻き込み、中能登町ならではのファッションショーの潜在的価値を創出することで、「織物の町・中能登町」を全国に発信することができた。
17	19		プロモーション事業	体験交流ツアーの実施回数	年間1回	—	H26年	企画課 取りまとめ	1回	1回	2回	3回	30回	達成	【計画期間平均 H31年度までに平均5回】達成 7回 中能登町がバリアフリー観光やどぶろく神社と民間旅行会社とのツアー連携や中能登観光特使 山崎研一氏の営業により飛躍的に体験交流ツアーが増加した。 【H31年度】 6月 全国バリアフリーネットワーク一行 20人 8月 かかし制作ツアー 3人 11月 獅子舞体験ツアー 1人 11月 視覚障がい者ツアー 2人 1月 お試し移住体験ツアー 1人 7-11月 阪急交通社 天日陰比め神社ツアー 25日
18	19		町ホームページを活用した地域情報の発信	年間約360,000件 月平均約30,000件	年間約12,000件の増 月平均約1,000件の増	年間約240,000件 月平均約20,000件	H26年度	情報推進課	293,345	287,703	304,326	900,475件	780,000件	達成	【H31年度時点 年間約360,000件 月平均30,000件】 達成 年間約780,000件 月平均65,000件 平成30年度にホームページをリニューアルし、わかりやすい行政情報の発信することができた。
19	20	子育て環境づくり	結婚推進事業	推進事業での成婚20組	年間4組	H22年 1組 H23年 2組 H24年 4組 H25年 4組 H26年 0組	H22～26年度	企画課 ・生涯学習課	4組	3組	3組	2組	1組	13組未達成	【計画期間累計 20組】未達成 13組 成婚数のみならず、相談件数・見合い件数ともに減少傾向となっている。要因としては、町の結婚相談に頼らずとも民間業者、NPO法人主催のイベントやSNSを通じての出会いなど、結婚希望者側の選択肢が広がっていることが考えられる。
20	21		給食費助成金	年間800人の給食費軽減を維持する	年間800人	小学校270円/1食 中学校330円/1食 全児童生徒有料対象児童者数1,507人	H26年度	教育文化課	—	100%	739人	747人	710人	710人未達成	【H31年度時点 800人】未達成 710人 対象児童・生徒の減によるもの
21	21		保育料第2子無料化事業	概ね延べ2,000人の保育料軽減を維持する	年間 延べ2,000人	—	H26年度	住民福祉課	—	2,188	2,177	2,144	2,377	達成	適切に対象者の保育料軽減を行った。
22	21		保育料第3子無料化事業	概ね延べ1,500人の保育料軽減を維持する	年間 延べ1,500人	—	H26年度	住民福祉課	1,621	1,844	1,912	1,984	1,783	達成	適切に対象者の保育料軽減を行った。
23	21		病児・病後児保育事業	病児・病後児の受け入れ環境を整える	病児・病後児の受け入れ環境を整える	病児・病後児の受け入れ環境を整える	H24～26年度	住民福祉課	3	0	0	2	1	達成	病児保育はファミリー・サポート・センターで、病後児保育は旧保健センター鹿西で環境整備済み。
24	21		出生数		130人	H26年度 113人	H26年度	住民福祉課	不明	不明	119	83	100	100人未達成	出生数は、全国的に減少傾向である中、各世帯のワークライフバランスの多様化により、当町においても各年多少のばらつきはあるが、出生数の大幅な増は、見込めない状況である。

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等	
25	21	子育て環境づくり	出産祝金	H26年度の130人を今後目指す	130人	出産祝金申請件数 H23年度 128人 H24年度 128人 H25年度 146人 H26年度 130人	H23～26年度	住民福祉課	103	126	112	81	100	104人未達成	見込みよりも出生数が少なかったため、申請数も減となったもの。 【内訳】 第1子41人、第2子32人、第3子26人、第4子1人、第5子以降0人	
26	21		乳幼児、児童及び生徒養育医療費給付の現物給付化	現物給付化の導入により保護者の経済的負担・時間的負担の軽減を図る	—	対象者人数 H24 2648人 H25 3157人 H26 3292人 振込件数・金額 H24 5014件 44,871,594円 H25 4958件 42,896,913円 H26 5264件 46,794,472円	H24～26年	保健環境課	対象者人数 2,602人 振込件数・金額 5,294件 45,684,718円	対象者人数 2,894人 振込件数・金額 5,344件 47,854,047円	対象者人数 2,840人 振込件数・金額 5,653件 54,573,594円	対象者人数 2,774人 振込件数・金額 13,793件 57,146,374円	対象者人数 2,726人 振込件数・金額 30,705件 57,220,013円	達成	現物給付化の導入により、保護者の経済的負担、時間的負担の軽減が図られた。	
27	21		ひとり親家庭等医療費給付の現物給付化	現物給付化の導入により保護者の経済的負担・時間的負担の軽減を図られ、安心して子育てができる	—	対象世帯数 116世帯 287人 120世帯 307人 118世帯 294人 振込件数・金額 342件 4,969,170円 400件 5,693,474円 702件 7,035,726円	H24～26年 ・H24.4.1 ・H25.4.1 ・H26.4.1	保健環境課	対象者人数 125世帯 振込件数・金額 725件 5,446,943円	対象者人数 98世帯 振込件数・金額 603件 6,520,923円	対象者人数 104世帯 振込件数・金額 762件 6,242,418円	対象者人数 98世帯 振込件数・金額 7,915,319円	対象者人数 92世帯 振込件数・金額 3,934件 7,823,500円	達成	現物給付化の導入により、保護者の経済的負担、時間的負担の軽減が図られた。	
28	21		能登中部小児休日当番医制事業	小児休日当番医の実施の強化	—	—	—	—	保健環境課	—	実施	実施	実施	実施	達成	休日における小児急病者の医療を確保し提供するために、能登中部小児休日診療協議会と能登中部医療圏2市3町(広域)において委託契約を締結し、平成28年4月より事業を実施している。
29	21		不妊症治療費の助成	不妊治療者の妊娠に至る人数を増やす	不妊治療者の妊娠に至る人数を増やす	一般不妊治療 1人 特定不妊治療 3人	H26年度	保健環境課	一般不妊治療 0 特定不妊治療 6	一般不妊治療 1 特定不妊治療 6	一般不妊治療 0人 特定不妊治療 8人	一般不妊 9人 特定不妊 10人	一般不妊 3人 特定不妊 2人	一般不妊 2人 特定不妊 6人 未達成	不妊治療者の妊娠届出数は、平成26年度から比較すると増加傾向にあるが、目標値である10人(一般・特定不妊治療による妊娠届出の合計数)には達しておらず、未達成となった。 不妊治療者に関しては、年々増加すれば良いというものでもなく、年度によっての増減もあるため、毎年10人の妊娠届出を目指すことは困難であったと考える。	
30	21	不育症治療費の助成	不育症治療者の出産に至る人数を増やす	不育症治療者の出産に至る人数を増やす	—	—	—	保健環境課	0	0	1人	0人	0人	1人未達成	平成27年度から制度開始以降、実績は1件のみ、平成31年度の実績はなく、目標達成には至らなかった。 不育症治療対象者が少ないことから、毎年実績につなげることは困難であると考え。また、不妊症と比較して不育症への認知度が低いことが予測されるため、普及啓発の部分での不十分さも考えられる。	

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
31	21		妊婦健康診査の支援	妊娠届出数の130人を目指す	年間妊娠届出数130件	120件	H26年度	保健環境課	128	121	85件	97件	94件	未達成	平成29年度に産後ケア事業、平成30年度に産後ヘルパー事業の実施、平成31年度には子育て世代包括支援センターの開設など、母子保健事業の拡充を図り、子育て中の悩みに寄り添う相談体制を充実させ、安心して妊娠・出産できる体制づくりに努めたが、目標達成には至らなかった。妊娠・出産できる年齢の女性(20～40歳)の人口減少が関与していると考ええる。
32	21		予防接種費用の助成	接種率の向上を目指す	接種率 ・6か月～13歳未満:55% ・13歳～高校3年生相当の年齢:45%	接種率 6か月～13歳未満:52.6%	H26年度	保健環境課	・6か月～13歳未満:52.4 ・13歳～高校3年生相当の年齢:43.4	・6か月～13歳未満:53.3 ・13歳～高校3年生相当の年齢:48.4	・6か月～13歳未満:54.2% ・13歳～高校3年生相当の年齢:54.3%	・6か月～13歳未満:57.7% ・13歳～高校3年生相当の年齢:58.6%	・6か月～13歳未満:57.1% ・13歳～高校3年生相当の年齢:58.9%	達成	平成29年度より、助成額を1回目3,000円助成、2回目2,000円助成へ増額し、助成券を窓口発行から郵送通知に変更した。保護者の経済的負担の軽減と利便の向上を図ることで、目標を達成することができた。
33			「男女共同参画社会」という用語の周知	100%					60	100	120	120	300	達成	【条件付き達成】当初の平成27年度から最終年の平成31年度と比較して、男女共同参画講演会の参加者を基本に、5倍の入場者数となり、「男女共同参画社会」に関心を寄せる方も5倍となったと分析できる。また、広報なかの「男女共同参画コーナー」で毎月推進の会などの取り組みを紹介したり、企業、家庭などへの周知も徹底していた効果が成果となってあらわれたと考える。今後も引き続きあらゆる情報手段で周知を図っていきたい。
34	22		三世代ファミリー同居・近居促進事業	累計助成件数10件を目指す	年間2件	—	H26年度	住民福祉課	1	3	4	3	6	3件達成	【H30年度までで、累計10件の目標達成済】
35	22		定住促進奨励金	今後年間50件の申請を目指す	年間50件	3年間平均40件 H24年度 36件 H25年度 40件 H26年度 45件	H24～26年度	住民福祉課(H30から企画課)	50	47	51	52	60	52件達成	5年間累計が260件で、年間平均申請数においても50件を超える申請数となり、町内の定住促進が図られた。理由としては、宅地造成事業の推進によるところが大きいと考えられる。
36	22		中能登町教育大綱	教育振興基本計画の成果目標を達成	教育振興基本計画の成果目標を達成			事務局は総務課	案段階	策定	策定済	策定済	策定済	達成	平成28年7月に中能登町教育大綱を策定済となった。対象期間は平成28年度から令和元年度までの4年間としている。
37	23		夢プロジェクト事業	「教育の町 中能登」の実現	「教育の町 中能登」を実現し、学びを核とした町づくりを推進し、地方創生の一翼を担う	中能登中学校開校2年目、開校1年目の混乱を乗り越え、「教育の町 中能登」実現に向けて着実な前進	H26年度	教育文化課	第Ⅱ期2年目	第Ⅱ期完了	第Ⅲ期1年目	第Ⅲ期2年目	第Ⅲ期完了	達成	10年かけて「教育の町 中能登」を掲げることができた。
38	23		時代に即した教育の実施	小学校タブレットパソコン各10台、中学校タブレットパソコン20台、教室用パソコン及び電子黒板66台更新	H31年度までに小学校タブレットパソコン各10台、中学校タブレットパソコン20台、教室用パソコン及び電子黒板66台更新	—	H26年度	教育文化課	0	小学校タブレットパソコン各11台、中学校タブレットパソコン22台、教室用パソコン66台	中学校デスクトップパソコン41台、ノートパソコン60台、小中学校タブレットパソコン各41台、小中学校電子黒板12台	学校系ネットワーク基盤構築及びネットワーク分業務離の完了	小学校教師用パソコンの更新	未達成	費用対効果、予算縮減のため、電子黒板の整備が未達成 ①小学校タブレットパソコン各10台 →各11台整備【達成】 ②中学校タブレットパソコン20台、 →63台整備【達成】 ③教室用パソコン →167台整備【達成】 ④電子黒板66台更新 →12台【未達成】 よって、3項目/4項目:達成率75%
39	23	子	町立保育園再編検討計画	H31年度をめぐり、再編検討委員会に広く意見を聞いていく	H31年度をめぐり、再編検討委員会に広く意見を聞いていく	—	—	住民福祉課	7/29 2/18 2回実施	0	0	0	2回実施 8/26 2/5	達成	5年間で計4回の再編検討委員会を開催し、R1年度には、町としての再編計画(案)を提示した。

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
40	23	育て環境づくり	スポーツ推進連携事業	中能登町大家族型スポーツクラブの定着	5年間で1件の設立	—	H26年度	生涯学習課	0	0	0	0	0	未達成	各団体において、「気運が高まらない」状態が続いており目標であるクラブ化が進まなかった。しかし、各協会等が目標達成のために取り組んでいたことにより、ジュニア育成の強化が図られたことや、組織の縦の連携を意識した体制が整った。
41	23		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	ひとり親家庭に周知を図り、利用者を募る	10人	—	H26年度	住民福祉課	9	19	17	22	21人	達成	【内訳】小学生12人 中学生9人
42	23		地域公共交通の利用推進事業	中学生のJR・路線バスの定期券所持者50名増	年間160人	JR・路線バスの定期券所持者中学生平均114人(H25:127人)(H26:101人)	H25～26年度	企画課・教育文化課	84人	71人(JR30人、バス41人)	95人(JR46人、バス49人)	142人(JR60人、バス82人)	140人(JR44人、バス96人)	未達成	対象生徒の減によるもの
43	24		古民家活用事業	古民家の活用件数	H31年度までに5軒	—	—	企画課	0軒	0軒	0軒	3軒	2軒	達成	【H31年度までに5軒】達成(理由)H30織姫の宿くつろぎ、旧丹後邸離れ、久江大平みさと氏(簡易宿泊)、鶴様道中の宿(鶴様ミュージアム)、地域おこし協力隊 辻屋宅(高畠)など、移住、観光、歴史と組み合わせた連携事業で古民家を活用する方々が増えたため。
44	25		旧校舎の利活用	旧校舎の取壊し及び利用の確定	旧鳥屋中学校、旧越路小学校、旧滝尾小学校、旧久江小学校、旧御祖小学校、旧鹿西中学校、全6施設の取壊し又は利用の確定	6施設	H26年度	教育文化課	0	20%	50%	50%	50%	未達成	旧鳥屋中学校、旧鹿西中学校、旧久江小学校の利活用については、利用方針が決まらなかった。引き続き検討していく。
45	25		学童・児童館の統廃合	児童館3施設 放課後児童クラブ3施設	H31年度までに児童館を3施設にする 放課後児童クラブを3施設にする	児童館9施設 放課後児童クラブ5施設	H26年度	住民福祉課	児童館9 放課後児童クラブ3	児童館9 放課後児童クラブ3	児童館3 放課後児童クラブ3	児童館3 放課後児童クラブ3	児童館3 放課後児童クラブ3	達成	【H29年度に達成済】
46	25	地域づくり	公共施設利活用事業	計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	計画に基づいた施設活用及び配置計画の実施と施設削減によるコストダウン	—	—	総務課	基礎資料作成中	策定	策定	策定	策定済	達成	公共施設等総合管理計画を28年度に策定済となった。これを基に、個別計画の策定に着手し、施設数の減(29年度:児童館9施設から3施設)や長寿命化(31年度:町道、農業用施設)に取り組んだ。
47	25		観光推進事業	町内の観光施設等の来訪者数5%上げを目指す	267,000人	H22～26年の来訪者平均 254,317人	H22～26年	企画課	273,529人	273,288人	271,048人	285,367人	270,000人	達成	【H31年度までに平均:274,000人】達成 いしかわ歴史遺産に認定された、雨の宮古墳や石動山、どぶろく神社の天日陰比め神社をはじめ、バリアフリー観光や滞在型観光地を目指す、なかのとスローツーリズム協議会などのモニターツアーなどの活動で、各種観光地が注目されるようになったため。

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
48	25		観光・防災WiFi環境の整備	7カ所	H31年度までに7箇所にする	2カ所	H26年度	情報推進課	2 (0)	1	0	1	-	4箇所未達成	道の駅と携帯電話の電波が届かない観光地周辺3カ所での公衆無線LANの環境整備は完了した。その他、主要避難所の整備を想定していたが必要箇所を精査するため保留で未達成。
49	26		空き家対策事業	平成31年度までに20件の空き家バンクでの契約成立	累計20件	2件 1件 2件 1件 1件	22年度 23年度 24年度 25年度 26年度	企画課	4件	6件	4件	4件	6件	達成	固定資産税の納税通知書に空き家バンクのチラシを同封することで空き家所有者にPRすることにより、登録件数を増やすことができた。改修・解体・家財道具の処分に補助制度を創出。
50	26		地籍調査事業	直近の進捗率を20%まで引き上げる	年1%	進捗率16%	H12～H28年度	農林課	17.0% (1.0%)	20.0% (3.0%)	20.7% (0.7%)	20.8% (0.1%)	20.9% (0.1%)	達成	国・県からの事業承認の遅れや事業の翌年度繰越により、直近の3ヶ年は年1%の目標が未達成となっているが、進捗率の目標は達成された。今後は、地籍担当の人員減、また、財政計画の見直しによる単年度事業費の圧縮、事業期間の延長により進捗が大幅に遅れることとなる。
51	26		道路整備(基幹道路)	災害時の代替道路1路線	H31年度までに災害時の代替道路を1路線整備する	—	H26年度	土木建設課	—	—	—	—	—	未達成	一部供用開始をしているが、終点側の県道の交差点部について、地権者と用地補償について粘り強く折衝をしたが、折り合いがつかず、凍結状況となっている。今後は、線形の見直しも含め、また費用対効果も考えながら、早急に全線開通を目指したい。
52	26		道路整備(生活道路)	狭隘路線 5路線	H31年度までに狭隘路線を15路線から5路線に減少させる	狭隘路線 15路線	H26年度	土木建設課	—	5	4	1	3	達成	【H31年度】3路線 狭隘路線15路線中、13路線について、地元地区と協議をしながら、道路改良工事を行うことができ、安心安全な生活道路を確保することができた。
53	26		災害に強い町づくりの推進	耐震改修工事等の実施戸数 5戸 がけ地工事助成 5件	年間耐震 1件 がけ地 1件	耐震 2戸 がけ地 1	耐震H26年度 がけ地H27年度新設	土木建設課	耐震 1 がけ地 0	耐震 0 がけ地 0	耐震 0 がけ地 0	耐震 0 がけ地 0	耐震 5 がけ地 0	未達成	【H31年度】耐震 5 がけ地 0 H31年度には住宅耐震相談会を4回実施し、町民に住宅耐震性の重要性が浸透され、また、耐震改修の補助金についてはH30.7に改正され150万円の定額補助となり使いやすくなったと判断がされる。しかし、がけ地災害防止事業費補助金については、防災工事が費用の1/2(限度額100万円)、応急復旧工事が費用の1/2(限度額30万円)で、防災工事はがけ崩れによる災害防止のための施設の整備工事で大掛かりとなり自己負担も大きくなることから、相談件数は数件あったが、実施には至らなかった。今後も相談には丁寧に応じていきたい。
54	26		交通安全防犯灯施設整備事業	通学路を優先順位とした防犯灯の設置。総計は町管理1,300基、地区管理3,000基	年間255基	395基	H25～26年度	総務課	726 (331)	1,514 (788)	2,506 (992)	2,968 (462)	1745	達成	地区に対し、地区防犯灯事業費補助金交付要綱の周知及び町予算の一定額の計上に努めた結果、毎年、地区より予算上限まで申請があり、更新数の増加となった。
55	26		消防・防災等災害対策事業	地区防災力の強化及び防災士の全地区配置 総数65人を目標 システムの導入	年間6人	44人	H20～26年度	総務課	50 (6)	90 (41)	118 (30)	139 (21)	157	達成	資格取得費用を全額公費にて負担したことと未配置地区への働きかけにより、防災士の育成数の増加となった。また、既配置地区においても防災士の増員となった。
56	26		町ケーブルテレビによる Lアラート災害情報提供		H31年度までにシステムの導入	—	H26年度	情報推進課	—	—	導入済	完了	-	達成	Lアラートの入力情報と町ケーブルテレビのテロップを自動連動させ、災害時に避難所情報などの災害情報を提供することができた。

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期：H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
57	26	地域づくり	林道の橋梁点検	9橋梁	H29年度までに9橋梁	—	H26年度	農林課	3橋梁	6橋梁	点検完了	点検完了	点検完了	9棟梁達成	平成29年度目標達成を目指して取り組み、交付金事業の補助等を受け平成28年度に目標を達成した。
58	26		ごみ処理事業	処理数量 3,379t (中能登町一般廃棄物処理計画)	H31年度に3,379tまで減らす	処理数量 3,798t	H26年度	保健環境課	4,235	3,883	3,647	3,574	3,176	達成	町民のリサイクル意識の向上。
59	26		し尿等及び町が指定した事業系一般廃棄物及び事業系産業廃棄物の処理事業	し尿等処理数量 1,398キロリットル (中能登町一般廃棄物処理計画)	H31年度に1,398キロリットル	し尿処理数量 2,061キロリットル	H26年度	保健環境課	2,178	1,682	1,495	1,492	1,401	未達成	事業系ごみ(厨芥類等)の増加による。
60	27		地域福祉の推進	1年間に6地区で地域福祉座談会を実施し、H28～31年度では24地区で地域福祉座談会を実施する(31年度以降も残りの地域を巡回する)	年間6地区	H27年度は、3地区(横町町内会、萱栴区、一青区)で実施	H26年度	社会福祉協議会	3	6	4	3	8	未達成	年間推進箇所(6箇所)／五年目標数:24/30 地域と連携が取れず達成できなかった。
61	27		障がい者支援事業 (障がい者専用駐車場路面表示設置)	必要箇所全施設設置 29施設	公共施設必要箇所全箇所	—	H26年度	住民福祉課	8 (9箇所)	28	28	—	—	達成	
62	27		介護予防事業	介護予防事業に参加する高齢者が1割以上の増加	累計600人	— (H27より事業開始124人)	H26年度	長寿介護課	124	272 (148)	461 (189)	399 (-62)	413	未達成	【H31年度:413人】 H27年度から開始した本事業(いきいき百歳体操)はH31年度末で町内24か所を実施するまでに広がったが、参加者の固定化等により事業参加人数は目標達成に至らなかった。
63	27	在宅医療介護の充実	要介護認定者で介護保険サービスを利用している中・重度者(要介護3～5)のうち、在宅サービス利用割合を増やす	在宅サービス利用割合50%	在宅サービス利用割合44.2%	H26年度	長寿介護課	41.7	46.7	46.2	45.3	40.8	未達成	【H31年度:45.3%】 支援を必要とする高齢者に適切な介護や福祉のサービスが提供されるよう、体制の整備を図るとともに、相談支援の充実、保健・医療・福祉の連携強化に努めたが、目標達成に至らなかった。	

●中能登町まち・ひと・しごと創生総合戦略における具体的施策の実施状況【第1期:H27年度-H31年度】【R2.3.31時点】

No.	戦略頁	基本目標	具体的施策	数値目標	KPI提案	KPIの現況値	同左現況値の年次	担当課	H27実績値	H28実績値	H29実績値	H30実績値	H31実績値【確定】	5年間トータルKPI達成【見込み】	5年間のKPIの目標を(達成・未達成)の理由等
64	27		認知症地域支援の推進	認知症サポーター養成講座修了者1,600人	1600人	802人	H26年度	長寿介護課	1,350 (548)	1,550 (200)	1,760 (210)	1,964 (204)	2316	達成	【H31年度:2,316人】 目標1,600人(平成29年度) 認知症について正しく理解し、認知症の人と家族を支える認知症サポーター養成講座を、地域だけでなく、学校や職域においても実施したことで目標が達成した。
65	28		史跡石動山埋蔵文化財調査報告書及び史跡の保存活用管理計画の作成	史跡の埋蔵文化財報告書作成及び保存管理活用計画書の作成により史跡の再整備を実施する	史跡の埋蔵文化財報告書作成及び保存管理活用計画書の作成	資料の収集	H26年度	教育文化課	資料の整理	10%	25%	30%	35%	未達成	史跡石動山の昭和52年度から平成17年度にわたる発掘調査の資料が膨大であり、資料の整理と内容の把握に時間を要している。史跡を守り伝えていくためには必要不可欠な作業であり、引き続き取り組む。